

第42期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2025年4月1日～2026年3月31日)

アールビバン株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 ㈱ダブルラック
T S Cホリスティック㈱
インターナショナル・オークション・システムズ㈱
T Tスタイル㈱

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 ART VIVANT Hong Kong LIMITED
ART VIVANT UK LIMITED
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当する会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 ART VIVANT Hong Kong LIMITED
ART VIVANT UK LIMITED
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. デリバティブ

時価法

ニ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法
（リース資産を除く）
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～36年
 - ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
（リース資産を除く）
 - ハ. リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しておりません。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. アート関連業務

（商品）

版画・絵画、グッズ、雑誌等については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

（サービス）

サービスについては、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれ一定の期間に亘り均等に収益を認識しております。

ロ. 割賦販売斡旋業務

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法（手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法）によっております。

⑥ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

（棚卸資産の評価）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産	5,410,987千円
棚卸資産評価損（売上原価）	652,548千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得日から一定期間を経過しているものを長期滞在在庫と判断し、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切り下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、高額美術品の正味売却価額は、過去の取引事例や作家、製作年、モチーフ、メディウム、サイズ、来歴及び受賞歴などを考慮して算定し、外部の専門家の評価を入手したうえで決定しており、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、帳簿価額を切り下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な市場環境等の影響や棚卸資産の評価に用いた仮定等に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

割賦売掛金	10,007,640千円
建物及び構築物	39,334千円
土地	182,000千円
保険積立金	958,834千円
計	11,187,809千円

担保資産に対応する債務

短期借入金	7,243,475千円
長期借入金	1,889,000千円
計	9,132,475千円

(注) 建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,242,230千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,107千株	44千株	一千株	9,152千株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加44千株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	0千株	0千株	一千株	0千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

① 2025年6月24日開催の第41期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 637,494千円
- ・1株当たり配当額 70円00銭
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月25日

② 2025年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 273,212千円
- ・1株当たり配当額 30円00銭
- ・基準日 2025年9月30日
- ・効力発生日 2025年12月22日

③ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2026年6月24日開催の第42期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 274,550千円
- ・1株当たり配当額 30円00銭
- ・基準日 2026年3月31日
- ・効力発生日 2026年6月25日

なお、配当金原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、業務において取扱う商品に係る価格変動リスクについて、売却損益の悪化を防ぐためにヘッジ取引を行うものとしています。なお、具体的なヘッジ取引要領については、管理部門担当役員が策定し、取締役会において決定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（1,732千円）、非連結子会社株式（317千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（253,088千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、市場価格のない株式等と認められるため、「②投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 売掛金	18,027,203千円		
割賦利益繰延*1	△3,315,639千円		
貸倒引当金*2	△151,402千円		
	14,560,161千円	14,560,161千円	—
② 投資有価証券			
その他有価証券	529,879千円	529,879千円	—
③ 長期貸付金	2,500千円	2,500千円	—
④ 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	(2,539,490)千円	(2,537,146)千円	△2,343千円
⑤ リース債務	(82,189)千円	(80,656)千円	△1,533千円

負債に計上されているものについては、()で示しております。

*1 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

*2 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	529,879	—	—	529,879

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	14,560,161	—	14,560,161
長期貸付金	—	2,500	—	2,500
長期借入金	—	(2,537,146)	—	(2,537,146)
リース債務	—	(80,656)	—	(80,656)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 売掛金

回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

③ 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。その時価をレベル2の時価に分類しております。

④ 長期借入金、⑤ リース債務

変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、その時価をレベル2の時価に分類しております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：千円)

	アート関連	金融サービス	健康産業	合計
版画・絵画等	7,735,263	—	—	7,735,263
グッズ等	473,874	—	56,337	530,212
雑誌等	61,725	—	—	61,725
美術品	1,371,228	—	—	1,371,228
サービス	372,846	—	868,075	1,240,922
顧客との契約から生じる収益	10,014,939	—	924,413	10,939,352
その他の収益	—	1,735,601	—	1,735,601
外部顧客売上高	10,014,939	1,735,601	924,413	12,674,953

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度において、当社グループにおける顧客との契約から計上された契約負債は以下のとおりであります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

契約負債（期首残高） 2,748,854千円

契約負債（期末残高） 4,055,744千円

連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主にアート

関連事業において、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は2,356,872千円であります。また、残存履行義務に配分された取引価格の総額は4,055,744千円であり、概ね1年以内に収益を認識することを見込んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,755円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	185円00銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法を採用しております。
- ④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～31年
- ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
(リース資産を除く)
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から処理することとしております。未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. アート関連業務

（商品）

版画・絵画、グッズ、雑誌等については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

（サービス）

サービスについては、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれ一定の期間に亘り均等に収益を認識しております。

ロ. 割賦販売斡旋業務

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法（手数料総額を分割回数×積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法）によっております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

（関係会社長期貸付金の評価）

(1) T S Cホリスティック㈱に対する当事業年度の計算書類に計上した金額

長期貸付金 789,718千円

貸倒引当金 △642,000千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社のT S Cホリスティック㈱は債務超過であることから、当社は、T S Cホリスティック㈱に対する長期貸付金を貸倒懸念債権として、財務内容を勘案して貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上しております。

TSCホリスティック㈱の財務内容は、固定資産の減損の判定結果の影響を受けています。減損の判定は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、事業計画に含まれる将来の収益を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(棚卸資産の評価)

(1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

商品	528,779千円
貯蔵品	140,254千円
棚卸資産評価損(売上原価)	79,908千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得日から一定期間を経過しているものを長期滞留在庫と判断し、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切り下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な市場環境等の影響や棚卸資産の評価に用いた仮定等に見直しが必要となった場合、翌会計年度以降の計算書類に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

建物	39,334千円
構築物	0千円
土地	182,000千円
計	221,334千円

担保資産に対応する債務

長期借入金	1,230,000千円
-------	-------------

(注) 1. 建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

2. 上記のほか、関係会社の資金借入に対する債務保証の担保として、保険積立金1,035,940千円を差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 802,537千円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈱ダブルラック 2,527,482千円

(4) 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

① 短期金銭債権 3,939,360千円

② 短期金銭債務 14,553千円

③ 長期金銭債権 13,734,686千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 仕入高 52,694千円

② 販売費及び一般管理費 36,308千円

③ 営業取引以外の取引高 4,615,781千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	0千株	0千株	一千株	0千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	16,821千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	242,116千円
商品評価損否認	460,525千円
関係会社株式評価損否認	188,691千円
減損損失否認	69,114千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,835千円
未払事業税	24,669千円
その他	125,307千円
繰延税金資産小計	1,164,081千円
評価性引当額	△1,028,831千円
繰延税金資産合計	135,250千円
繰延税金負債	
割賦繰延利益	501千円
その他有価証券評価差額金	8,448千円
資産除去債務	8,888千円
その他	6,146千円
繰延税金負債合計	23,984千円
繰延税金資産の純額	111,266千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈩カツコーポレーション	被所有 直接 33.8%	兼任 1名	資金の貸付	資金の回収	210,000	長期貸付金	—
					利息の受取 [注2]	2,173	—	—

- (注) 1. ㈩カツコーポレーションは、当社の代表取締役野澤克己が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の金利については市場金利を勘案して双方協議の上合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ガブルック	所有 直接 100.0%	兼任 3名	資金の貸付	資金の貸付 [注1]	3,656,285	短期貸付金 長期貸付金	3,927,753 12,544,642
					利息の受取 [注2.(1)]	262,370	—	—
					当社銀行借入等に対する被保証 [注2.(3)]	5,500,000	—	—
					債務保証 [注2.(4)]	2,527,482	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TSCホリスティック㈱	所有 直接 100.0%	兼任 5名	資金の援助 ヨガスタ ジオ設備 等の貸貸	資金の貸付 [注1]	13,000	長期貸付金	789,718 [注2.(2)]
					利息の受取 [注2.(1)]	15,804	—	—
					店舗設備転 リース取引	—	リース投資資産	2,274
子会社	インターナショナル・オークション・システムズ㈱	所有 直接 100.0%	兼任 3名	資金の援助	資金の回収 [注1]	38,000	長期貸付金	60,000 [注2.(2)]
					利息の受取 [注2.(1)]	1,836	—	—
子会社	TTスタイル㈱	所有 直接 100.0%	—	資金の援助	資金の貸付 [注1]	—	長期貸付金	339,650 [注2.(2)]

(注) 1. 貸付額と回収額とを相殺し純額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金について貸倒引当金をTSCホリスティック㈱に642,000千円、TTスタイル㈱に118,000千円を計上しております。
- (3) 当社の銀行からの借入に対して債務保証を受けております。取引金額は当事業年度末の被保証残高であります。なお、保証料は支払っておりません。
- (4) 金融機関からの借入金に対して債務保証を行ったものであります。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	野澤 克巳	被所有 直接 2.6% 間接 33.8%	当社 代表取締役会 長兼社長	金銭報酬債権の 現物出資 [注]	74,835	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に
同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,738円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	644円62銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。